

全日中事務局だより

▼教職員定数の更なる充実を求める緊急要請書の提出 国の財政制度等審議会において、学校の実情を十分に把握せず、少子化や費用対効果に着目した教職員定数の削減ありきの議論が行われています。そこで6月中旬、給与対策部と予算対策部が議員会館を回り、教育関係議員等の方々に「教職員定数の更なる充実を求める緊急要請書」を手渡ししました。主な内容は、十一年間定数改善計画がなく、小学校2年生以降の35人学級の実現もない中で、第2期教育振興基本計画に基づき新たな教職員定数改善計画を策定し、計画的に教育の質的向上を図ること。特別支援教育の充実、外国人児童生徒等の支援、貧困による教育格差の解消、いじめ・不登校等の未然防止・早期対応、アクティブ・ラーニングの視点に立った学びの推進等、様々な教育課題に対応するための

加配措置を講じること。の2点でした。

▼第1回理事会情報交換の概要その②

前号に続いて5月25日の第1回理事会、情報交換の近畿、中国・四国、九州地区の報告を紹介します。テーマは「キャリア教育の内容及び方法を生かした進路指導ついて」

近畿地区 指導計画等の作成は、1年、2年、3年、発達段階に応じて各学校が工夫。特に、大震災の後に始まった兵庫県の「トライやる・ウィーク」という職場体験学習は、どの県も2〜5日の間で実施。それを核に、1年生はゲストティーチャーを呼んだり生き方講話を聞いたり、外部の人材を導入し2年生の職場体験につなげている。3年生は、進路決定という大きな課題があるので、大阪は、アドミツションポリシーということで、高校が求める生徒像に見合う弾力的な入学選抜をしている。この点を含め、高大接続をしっかりとし、自立をどう図るかということ

がキャリア教育につながる、あるいは、小中高一貫した中で、県教委等がイニシアチブをとり、各種資料・リーフレットを準備。京都は、「進路ノート」を「キャリアノート」と呼び名も変え、職業観、勤労観に結びつける取組。大阪は、離職率が高い中で、生徒に職業観を育てていく課題もあり、ハローワークのジョブサポーターから話を聞く機会を設けた。その中で、教員が職業観・勤労観をどのように捉えているのかによって子供への指導が変わってくる。教員が幅広い、深い、キャリア教育を学んでないと、実のある取組にならない。教員研修をどうしていくのか、NPOの方が学校の中へ入り、教員も一緒に学ぶことも効果あり。

中国・四国地区 中学校として生徒の出口の問題から話が始まり、高校に入学した後の中退、そして入学する段階での特別支援にかかわる生徒の受け入れの問題、入学後、学習についていく

のが難しい場合どうしていくのか。
— 高校入学後に中退していく理由として、生徒指導の問題・学力の問題であつたり、高校になじめないとか、希望していた高校の雰囲気でないとかという問題があることから、中学校の段階で、高校のオープンスクールとか学校紹介の活用を図っていく。また、入学後、また以前に、中高の間での情報交換、連携を十分図っていく。ある県で、3年生で高校に来てもらい進路説明会・入学説明会をやっているが、1年生、2年生の段階からそういうものに取り組み、意識を持たせていかねばならない。2点目として、職場体験は、2～5日間で3日間が多い。その中で課題となるのは、企業、受入業者の開拓をしていくことが必要。多くの隣接する中学校が同時期に同じような職場体験をすると受け入れる先が重なり、ちよつと待つてくさいとの話も出てくる。その開拓をするのが必要。同時

に、地元のお店、中学校教育に理解を示してくれる地元の方が一緒になつて、子供たちの健全育成につながる、問題行動等についても理解をして受け入れてもらうところが必要なのではないか。もう1点は職業教育、職業への意識を高め、地域の人材を活用して地域の生活の話をしてもらつて、1年生のときに職業についての意識をもつ、2年生で職場体験につなげ、3年生で進路選択をする、年間というか学年・学校を通して考えている。

九州地区 職場体験は、どの県も大体3日間行われている。熊本県は地震で、授業時数が既に70時間のマイナスで、教科時数をカバーしていかねばならない。オープンスクールにかえたり、高校説明会とかを流用し補つていかねばならないという、本年度は苦肉の策を考えなければならぬ。宮崎県の場合、大方のキャリア教育は学校から社会につなぐ動きだが、逆に社会が

学校に入ってくる動きが見られる。そういう部分で、日向、延岡あたりのキャリア教育が、旭化成の事例中心で述べられていた。宮崎市では、小中一貫教育を通して、キャリア教育の中から基礎的・汎用的な内容を整理し、カリキュラムを小中一貫でつくっていく取組も行われている。3年生が日曜參觀で高校生からの講話を聞きながらディスカッションをやる、中学3年生が入試が終わつた後に1年生への講話を行い、1年生とのディスカッションを行う、そういう特色ある取組も。特に、キャリア教育と進路指導という分野のすみ分けで、例えばキャリア教育は全国大会があり、九州大会もある。でも、各県でそれぞれの大会を持っている組織があるか、資金があるかということろは疑問である。これがキャリア教育がなかなか浸透していかない1つの背景にあるのか。

以上

(事務局長 堀井 榮夫)